

平成 15 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス
 コード番号 4732
 (URL <http://www.ussnet.co.jp>)

取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛 知 県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 服 部 太

問合せ先責任者 役職名 統括本部財務部長 氏名 山 中 雅 文 T E L 052 - 689 - 1129

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 18 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 10 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	10,454	32.6	6,129	51.3	6,181	74.0
13 年 9 月中間期	7,882	15.7	4,052	14.2	3,553	0.9
14 年 3 月期	17,129		8,615		8,083	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	3,315	71.1	122.	49
13 年 9 月中間期	1,938	1.7	72.	75
14 年 3 月期	4,147		155.	41

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 27,068,995 株 13 年 9 月中間期 26,642,600 株 14 年 3 月期 26,689,467 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	20.	00		
13 年 9 月中間期	15.	00		
14 年 3 月期			30.	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	75,028	39,100	52.1	1,429. 61
13 年 9 月中間期	77,313	33,134	42.9	1,243. 41
14 年 3 月期	75,161	33,642	44.8	1,254. 12

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 27,350,983 株 13 年 9 月中間期 26,647,600 株 14 年 3 月期 26,825,200 株
 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 955 株 13 年 9 月中間期 50 株 14 年 3 月期 50 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
				円 銭	円 銭
	20,600	11,250	6,200	20. 00	40. 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 226 円 69 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

中間財務諸表等

イ. 中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金および預金		27,037,376		19,224,486		18,356,500	
2. オークション貸勘定	1	6,717,001		5,915,728		7,062,471	
3. たな卸資産		34,183		67,864		67,108	
4. その他の流動資産	7	1,500,307		1,774,933		1,515,920	
貸倒引当金		52,240		45,127		58,265	
流動資産合計		35,236,628	45.6	26,937,884	35.9	26,943,736	35.8
固定資産							
(1)有形固定資産	2						
1. 建物	5	7,488,755		7,198,777		7,428,640	
2. 土地	5	14,358,623		20,252,431		20,247,211	
3. 建設仮勘定		-		4,231,625		-	
4. その他の有形固定資産	4	5,426,954		1,644,100		5,640,499	
有形固定資産計		27,274,333	35.3	33,326,934	44.4	33,316,351	44.3
(2)無形固定資産		434,498	0.5	456,973	0.6	481,415	0.7
(3)投資その他の資産							
1. 長期貸付金		435,000		270,000		690,000	
2. 投資不動産	3,5	10,215,783		7,878,373		7,891,130	
3. その他の投資その他の資産		3,746,519		6,216,024		5,869,146	
貸倒引当金		29,228		57,519		30,745	
投資その他の資産計		14,368,075	18.6	14,306,879	19.1	14,419,531	19.2
固定資産合計		42,076,907	54.4	48,090,786	64.1	48,217,298	64.2
資産合計		77,313,536	100.0	75,028,671	100.0	75,161,035	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		-		44,228		27,562	
2. オークション借勘定	1	7,238,626		4,645,149		7,132,438	
3. 1年内償還予定社債		1,280,980		739,200		568,480	
4. 短期借入金		1,200,000		-		-	
5. 1年内返済予定長期借入金		2,020,680		2,235,480		1,884,180	
6. 未払法人税等		1,404,000		2,369,000		1,791,000	
7. 賞与引当金		88,511		94,558		87,504	
8. その他の流動負債	7	1,469,504		1,758,521		2,557,221	
流動負債合計		14,702,301	19.0	11,886,138	15.8	14,048,386	18.7
固定負債							
1. 社債		739,200		-		739,200	
2. 転換社債		20,000,000		18,378,000		20,000,000	
3. 長期借入金		7,323,160		3,977,580		5,095,320	
4. 退職給付引当金		65,936		83,046		72,044	
5. 預り保証金		1,348,900		1,603,900		1,564,000	
固定負債合計		29,477,196	38.1	24,042,527	32.1	27,470,565	36.5
負債合計		44,179,498	57.1	35,928,665	47.9	41,518,951	55.2

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資本の部)						
・ 資 本 金	6,339,905	8.2	-	-	6,348,785	8.5
・ 資 本 準 備 金	10,156,764	13.1	-	-	10,267,884	13.7
・ 利 益 準 備 金	370,469	0.5	-	-	370,469	0.5
・ 再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	3,136,492	4.2
・ その他の剰余金						
1. 任意積立金	13,905,000		-	-	14,705,000	
2. 中間(当期)未処分利益	2,605,813		-	-	5,286,353	
その他の剰余金合計	16,510,813	21.4	-	-	19,991,353	26.6
・ その他有価証券評価差額金	243,914	0.3	-	-	199,680	0.3
・ 自 己 株 式	-	-	-	-	236	0.0
資 本 合 計	33,134,038	42.9	-	-	33,642,083	44.8
負 債 ・ 資 本 合 計	77,313,536	100.0	-	-	75,161,035	100.0
・ 資 本 金	-	-	7,524,825	10.0	-	-
・ 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	-		11,467,126		-	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	11,467,126	15.3	-	-
・ 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	-		370,469		-	
2. 任 意 積 立 金	-		18,705,000		-	
3. 中 間 未 処 分 利 益	-		4,180,239		-	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	23,255,709	31.0	-	-
・ 土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	3,136,492	4.2	-	-
・ その他有価証券評価差額金	-	-	6,234	0.0	-	-
・ 自 己 株 式	-	-	4,929	0.0	-	-
資 本 合 計	-	-	39,100,005	52.1	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	75,028,671	100.0	-	-

ロ . 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約損益計算書	
		(自 平成 13 年 4 月 1 日)		(自 平成 14 年 4 月 1 日)		(自 平成 13 年 4 月 1 日)	
		至 平成 13 年 9 月 30 日		至 平成 14 年 9 月 30 日		至 平成 14 年 3 月 31 日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
売 上 高		7,882,980	100.0	10,454,451	100.0	17,129,068	100.0
売 上 原 価	3	2,352,184	29.8	3,033,126	29.0	5,277,061	30.8
売 上 総 利 益		5,530,795	70.2	7,421,325	71.0	11,852,007	69.2
販売費および一般管理費	3	1,478,451	18.8	1,291,543	12.4	3,236,505	18.9
営 業 利 益		4,052,343	51.4	6,129,781	58.6	8,615,502	50.3
営 業 外 収 益	1	291,051	3.7	359,228	3.4	594,381	3.5
営 業 外 費 用	2,3	789,932	10.0	307,692	2.9	1,126,665	6.6
経 常 利 益		3,553,462	45.1	6,181,317	59.1	8,083,219	47.2
特 別 利 益		158	0.0	23,757	0.2	26,531	0.2
特 別 損 失		192,931	2.5	452,129	4.3	887,294	5.2
税引前中間(当期)純利益		3,360,689	42.6	5,752,945	55.0	7,222,455	42.2
法人税、住民税および事業税		1,403,331	17.8	2,452,953	23.5	3,198,857	18.7
法人税等調整額		18,866	0.2	15,871	0.2	124,360	0.7
中間(当期)純利益		1,938,491	24.6	3,315,863	31.7	4,147,959	24.2
前期繰越利益		667,322		864,376		667,322	
中間配当額		-		-		399,713	
合併引継未処分利益		-		-		870,785	
中間(当期)未処分利益		2,605,813		4,180,239		5,286,353	

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
1.資産の評価基準および 評価方法 (1)有価証券	子会社株式および関連会社株 式 移動平均法に基づく原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式および関連会社株 式 移動平均法に基づく原価法 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	子会社株式および関連会社株 式 移動平均法に基づく原価法 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左
(2)たな卸資産	商品 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (ただし、車両については、 個別法に基づく原価法)	商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 同左	商品 同左 貯蔵品 同左
2.固定資産の減価償却の 方法 (1)有形固定資産および 投資不動産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存 価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準に よっております。	同左	同左
(2)無形固定資産(ソフ トウェア)	社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法	同左	同左
3.繰延資産の処理方法 (1)新株発行費	支出時に全額費用として処 理しております。	同左	同左
(2)社債発行費	支出時に全額費用として処 理しております。	同左	同左
4.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備 えるため、以下の方法により 計上しております。 1)一般債権 貸倒実績率法によってお ります。 2)貸倒懸念債権および破産 更生債権 財務内容評価法によっ ております。	債権の貸倒による損失に備 えるため、以下の方法により 計上しております。 1)一般債権 同左 2)貸倒懸念債権および破産 更生債権 同左	債権の貸倒による損失に備 えるため、以下の方法により 計上しております。 1)一般債権 同左 2)貸倒懸念債権および破産 更生債権 同左
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備 えるため、支給見込額のうち 当中間会計期間の負担額を計 上しております。	同左	従業員の賞与の支払いに備 えるため、支給見込額のうち 当事業年度の負担額を計上し ております。

期別 科目	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引のプレミアムについては、時価評価せずに金銭の受払の純額をヘッジ対象負債にかかる利息に加減する方法によっております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利キャップ取引および金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利キャップ取引および金利スワップ取引は実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。</p> <p>その他のリスク管理方法 取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役会の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他のリスク管理方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引のプレミアムについては、時価評価せずに金銭の受払の純額をヘッジ対象負債にかかる利息に加減する方法によっております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利キャップ取引および金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利キャップ取引および金利スワップ取引は実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法 同左</p>
7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)
	<p>(中間貸借対照表) 「建設仮勘定」は、前中間会計期間まで、「有形固定資産」の「その他の有形固定資産」に表示していましたが、金額的に重要性が増したため当中間会計期間において別掲いたしました。前中間会計期間における当該金額は、3,489,750 千円であります。</p> <p>(中間損益計算書) 「広告宣伝費」は、前中間会計期間まで、販売費および一般管理費の「その他」に表示していましたが、金額的に重要性が増したため当中間会計期間において別掲いたしました。前中間会計期間における当該金額は、335,770 千円であります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
	<p>(自己株式および法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。 これに伴い、当中間会計期間においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。前事業年度における自己株式の計上額はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1. オークション貸勘定およびオークション借勘定	オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、中間期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。	同左	オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。
2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,517,433 千円	7,459,491 千円	7,031,590 千円
3. 投資不動産の減価償却累計額	1,050,570 千円	857,560 千円	722,604 千円
4. 圧縮記帳	器具および備品から保険差益圧縮記帳累計額 2,676 千円が控除されています。	同左	同左
5. 担保提供資産	(担保に供している資産) 建 物 1,714,158 千円 土 地 8,954,681 千円 投資不動産 2,284,291 千円 計 12,953,132 千円 (上記に対応する債務) 1年内返済予定長期借入金 1,868,140 千円 長期借入金 3,823,160 千円 社 債 300,000 千円 計 5,991,300 千円	(担保に供している資産) 建 物 1,641,696 千円 土 地 3,218,777 千円 投資不動産 560,870 千円 計 5,421,344 千円 (上記に対応する債務) 1年内返済予定長期借入金 658,720 千円 長期借入金 1,352,580 千円 計 2,011,300 千円	(担保に供している資産) 建 物 1,690,669 千円 土 地 3,218,777 千円 投資不動産 571,353 千円 計 5,480,801 千円 (上記に対応する債務) 1年内返済予定長期借入金 712,600 千円 長期借入金 1,698,100 千円 計 2,410,700 千円
6. 保証債務	関係会社他の金融機関からの借入金およびリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 株式会社ユー・エス・エス・ジャパン 1,026,900 千円 株式会社ユー・エス・エス群馬 256,322 千円 株式会社ユー・エス・エス東北 642,048 千円 大阪府中古自動車販売商工組合 83,655 千円	関係会社の金融機関からの借入金およびリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 株式会社ユー・エス・エス群馬 192,882 千円 株式会社ユー・エス・エス東北 220,665 千円 株式会社ユー・エス・エス大阪 115,417 千円 オト・エクステンジ 33,115 千円 (270 千米ドル)	関係会社の金融機関からの借入金およびリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 株式会社ユー・エス・エス群馬 224,602 千円 株式会社ユー・エス・エス東北 258,556 千円 株式会社ユー・エス・エス大阪 128,920 千円
7. 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動資産に含めて表示しております。	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動負債に含めて表示しております。	

注記事項

(中間損益計算書関係)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
1.営業外収益のうち重要なもの				
受 取 利 息		19,208 千円	13,014 千円	40,719 千円
不 動 産 賃 貸 収 入		232,931 千円	243,638 千円	482,701 千円
受 取 手 数 料		-	35,333 千円	-
2.営業外費用のうち重要なもの				
支 払 利 息		94,319 千円	58,047 千円	160,139 千円
社 債 利 息		13,498 千円	7,579 千円	24,974 千円
シンジケート団借入金手数料		-	23,815 千円	17,631 千円
社 債 発 行 費 償 却		423,294 千円	-	423,294 千円
不 動 産 賃 貸 原 価		243,176 千円	206,977 千円	453,057 千円
3.減 価 償 却 実 施 額				
有 形 固 定 資 産		499,879 千円	450,579 千円	1,033,630 千円
無 形 固 定 資 産		26,450 千円	47,241 千円	65,372 千円
投 資 不 動 産		166,333 千円	134,956 千円	321,578 千円

(リース取引関係)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕																																																						
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>158,508 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>138,261 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>20,246 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>16,309 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,936 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>20,246 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,354 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,354 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他の有形固定資産	取得価額相当額	158,508 千円	減価償却累計額相当額	138,261 千円	中間期末残高相当額	20,246 千円	1 年 内	16,309 千円	1 年 超	3,936 千円	合 計	20,246 千円	支払リース料	13,354 千円	減価償却費相当額	13,354 千円	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,757,854 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,040,606 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>717,247 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>317,868 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>399,379 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>717,247 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169,664 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>169,664 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		その他の有形固定資産	取得価額相当額	1,757,854 千円	減価償却累計額相当額	1,040,606 千円	中間期末残高相当額	717,247 千円	1 年 内	317,868 千円	1 年 超	399,379 千円	合 計	717,247 千円	支払リース料	169,664 千円	減価償却費相当額	169,664 千円	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,757,854 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>871,722 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>886,131 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>328,598 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>557,533 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>886,131 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,064 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,064 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		その他の有形固定資産	取得価額相当額	1,757,854 千円	減価償却累計額相当額	871,722 千円	期末残高相当額	886,131 千円	1 年 内	328,598 千円	1 年 超	557,533 千円	合 計	886,131 千円	支払リース料	110,064 千円	減価償却費相当額
	その他の有形固定資産																																																								
取得価額相当額	158,508 千円																																																								
減価償却累計額相当額	138,261 千円																																																								
中間期末残高相当額	20,246 千円																																																								
1 年 内	16,309 千円																																																								
1 年 超	3,936 千円																																																								
合 計	20,246 千円																																																								
支払リース料	13,354 千円																																																								
減価償却費相当額	13,354 千円																																																								
	その他の有形固定資産																																																								
取得価額相当額	1,757,854 千円																																																								
減価償却累計額相当額	1,040,606 千円																																																								
中間期末残高相当額	717,247 千円																																																								
1 年 内	317,868 千円																																																								
1 年 超	399,379 千円																																																								
合 計	717,247 千円																																																								
支払リース料	169,664 千円																																																								
減価償却費相当額	169,664 千円																																																								
	その他の有形固定資産																																																								
取得価額相当額	1,757,854 千円																																																								
減価償却累計額相当額	871,722 千円																																																								
期末残高相当額	886,131 千円																																																								
1 年 内	328,598 千円																																																								
1 年 超	557,533 千円																																																								
合 計	886,131 千円																																																								
支払リース料	110,064 千円																																																								
減価償却費相当額	110,064 千円																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く) に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 9 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕
<p>当社は、平成 13 年 10 月 31 日開催の取締役会において、当社が発行済株式総数の 75% を所有する株式会社ユー・エス・エス・ジャパン (テレビオートオークション運営) を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書の締結をいたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社と株式会社ユー・エス・エス・ジャパンの経営資源を統合し、経営基盤を拡大・強化することによって、共通の経営目標を達成するためであります。</p> <p>(2) 合併の方法および合併契約の内容 合併の方法 株式会社ユー・エス・エス (以下甲という。) を存続会社とし、株式会社ユー・エス・エス・ジャパン (以下乙という。) を消滅会社とする簡易合併</p> <p>合併契約の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併期日 平成 14 年 1 月 1 日 ・合併比率 合併比率は 1 : 74 とし、合併期日現在の乙の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式 1 株につき甲の株式 74 株の割合をもって割当交付する。ただし、甲の所有する乙の株式 7,200 株については新株式の割当てを行わない。 ・合併承認総会 乙は、平成 13 年 11 月 16 日に株主総会を招集し、合併に必要な事項に関する決議を求める。なお、甲は合併承認総会を行わないこととする。 ・従業員処遇 甲は、合併期日において、乙の従業員を引継ぐものとする。 <p>(3) 株式会社ユー・エス・エス・ジャパンの平成 13 年 3 月期の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高 3,702,943 千円 ・当期純利益 752,414 千円 ・資産の額 2,377,774 千円 ・負債の額 1,005,568 千円 	<p style="text-align: center;">-</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 14 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、商法第 210 条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式 32 万株、取得価額の総額 16 億円を限度として取得することを決議いたしました。 2. 平成 14 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、商法第 280 条ノ 20 および商法第 280 条ノ 21 の規定に基づき、当社ならびに当社連結子会社の取締役、使用人、顧問および監査役に対し、当社普通株式 32 万株を上限とし、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。

平成 14 年 9 月中間期 中間決算発表 (参考資料)

平成 14 年 11 月 18 日
株式会社ユー・エス・エス
コード番号 4732 東・名第一部

1. 業 績

(連結業績)

(単位：百万円)

	13 年 9 月中間期	14 年 9 月中間期		15 年 3 月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率
売上高	12,126	14,941	23.2%	32,000	23.0%
営業利益	5,489	7,360	34.1%	13,800	21.6%
経常利益	5,042	7,401	46.8%	13,850	27.5%
当期純利益	2,646	3,980	50.4%	7,500	36.6%

(単体業績)

(単位：百万円)

	13 年 9 月中間期	14 年 9 月中間期		15 年 3 月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率
売上高	7,882	10,454	32.6%	20,600	20.3%
営業利益	4,052	6,129	51.3%	11,200	30.0%
経常利益	3,553	6,181	74.0%	11,250	39.2%
当期純利益	1,938	3,315	71.1%	6,200	49.5%

2. 種類別営業収益

(連結業績)

(単位：百万円)

	13 年 9 月中間期	14 年 9 月中間期		15 年 3 月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率
出品手数料	4,029	4,492	11.5%	8,980	6.5%
成約手数料	2,715	3,217	18.5%	6,343	10.1%
落札手数料	2,979	3,539	18.8%	7,021	11.0%
商品売上高	853	1,317	54.4%	4,793	161.2%
その他	1,549	2,375	53.3%	4,861	33.0%
合計	12,126	14,941	23.2%	32,000	23.0%

(単体業績)

(単位：百万円)

	13 年 9 月中間期	14 年 9 月中間期		15 年 3 月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率
出品手数料	3,179	3,471	9.2%	6,924	5.3%
成約手数料	2,150	2,426	12.8%	4,749	6.3%
落札手数料	2,316	2,658	14.8%	5,239	8.6%
商品売上高	-	533	-	968	258.5%
その他	235	1,363	578.6%	2,720	173.4%
合計	7,882	10,454	32.6%	20,600	20.3%

3. 設備投資

(連結業績)

(単位：百万円)

	13 年 9 月中間期	14 年 9 月中間期		15 年 3 月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率
設備投資額					
支出ベース	1,786	756	57.7%	8,500	34.4%
完工ベース	4,858	311	93.6%	7,450	56.5%
減価償却費	861	802	6.8%	1,688	5.8%

(単体業績)

(単位：百万円)

	13 年 9 月中間期	14 年 9 月中間期		15 年 3 月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率
設備投資額					
支出ベース	1,678	489	70.9%	8,020	36.6%
完工ベース	4,807	238	95.0%	6,970	57.5%
減価償却費	692	632	8.6%	1,311	7.7%

(注) 減価償却費は、有形固定資産、無形固定資産および投資不動産の減価償却費額を表示しております。

4. 業績分析（前年同期実績との比較）

（１）連結

オートオークション業界において大規模会場への出品車両の集中化の傾向が強まる中、４レーン化(名古屋・東京会場)や立体ストックヤード建設(名古屋会場)など、先を見越した設備強化が攻を奏し、名古屋・東京会場の出品台数が大幅に増加しました。また、札幌会場において駐車場設備の拡充など受入れ態勢の強化が業績拡大につながったほか、平成13年11月新規オープンした大阪会場の実績が純増となりました。さらに衛星TV端末によるオートオークション会場への直接応札も好調に拡大しております。これらによりオークション出品台数はグループ全体で73万台（前年同期比16.5%増）、成約台数は40万台（同15.0%増）となりました。加えて、平成13年7月に子会社化した中古車買取事業「ラビット」の寄与もあり、売上高は14,941百万円（同23.2%増）と大幅に増加いたしました。

売上高の増加に伴い売上原価は4,806百万円（前年同期比11.7%増）、積極的なラビットの宣伝活動により販売費および一般管理費は2,773百万円（同19.0%増）となりましたが、営業利益は7,360百万円（同34.1%増）と大幅に増加いたしました。

社債発行費償却の減少(前年同期は転換社債発行による社債発行費償却423百万円計上、前期ですべて償却済)で営業外費用が大幅に減少したことにより、経常利益は7,401百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

また、当期純利益も3,980百万円（前年同期比50.4%増）と大幅に増加いたしました。

（２）単独

近年、大規模会場への出品車両集中化傾向が強まるオートオークション業界で、名古屋・東京会場の先を見越したオークション設備の充実が攻を奏したことが出品台数の大幅増加につながり、オークション出品台数は52万台（前年同期比11.9%増）、成約台数は29万台（同10.1%増）となりました。また、平成14年1月に子会社であった株式会社ユー・エス・エス・ジャパンを吸収合併したことによりこの業績が加算されたため、売上高は10,454百万円(同32.6%増)と大幅に増加いたしました。

売上原価は3,033百万円(前年同期比28.9%増)、販売費および一般管理費は1,291百万円(同12.6%減)となり、営業利益は6,129百万円（同51.3%増）と大幅に増加いたしました。

社債発行費償却の減少(前年同期は転換社債発行による社債発行費償却423百万円計上、前期ですべて償却済)で営業外費用が大幅に減少したことにより、経常利益は6,181百万円（前年同期比74.0%増）となりました。

また、当期純利益も3,315百万円（前年同期比71.1%増）と大幅に増加いたしました。